



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社メタルアート 上場取引所 東  
 コード番号 5644 URL <http://www.metalart.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 多田 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 安居 弘 (TEL) 077-563-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,456	14.9	1,292	18.6	885	△22.6	401	△41.3
29年3月期	26,515	13.0	1,089	333.8	1,144	—	683	—

(注) 包括利益 30年3月期 575百万円(△14.8%) 29年3月期 675百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	25.48	—	3.3	3.4	4.2
29年3月期	43.39	—	5.9	4.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,681	12,350	46.3	783.95
29年3月期	25,185	11,869	47.1	753.33

(参考) 自己資本 30年3月期 12,350百万円 29年3月期 11,869百万円

連結財政状態に関する注記

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,923	△2,074	△201	2,660
29年3月期	2,426	△949	△129	3,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	94	13.8	0.8
30年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	94	23.6	0.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 31年3月期期末配当予想については未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	1.3	300	△45.9	320	△43.8	210	△36.5	13.33
通期	31,000	1.8	1,100	△14.9	1,140	28.7	770	91.8	48.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	15,786,910株	29年3月期	15,786,910株
② 期末自己株式数	30年3月期	33,254株	29年3月期	30,650株
③ 期中平均株式数	30年3月期	15,754,341株	29年3月期	15,757,492株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,408	15.1	490	41.3	1,175	46.4	383	79.6
29年3月期	23,812	6.7	347	△32.5	802	△52.8	213	39.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	24.35		—					
29年3月期	13.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年3月期	21,584	9,697	9,697	44.9	615.59	
29年3月期	21,142	9,404	9,404	44.5	596.90	

(参考) 自己資本 30年3月期 9,697百万円 29年3月期 9,404百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての特記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. 個別財務諸表及び主な注記	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 販売状況	18
(2) 役員の変動	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の雇用・所得環境の改善が続く中で、企業の設備投資や生産の増加を受け、緩やかな回復を続けました。一方、世界経済は中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響が依然として顕在するものの、米国を中心に緩やかに回復しています。

このような経営環境のもと自動車部門においては、国内軽・小型車の販売好調により、堅調に推移し、また、建設機械部門においては、世界的に高需要が続き、特にマイニングを中心とした大型建機の販売好調に加え、国内は排ガス規制車の駆け込み需要により堅調に推移しました。以上の市場環境に加え、鋼材価格の上昇に伴う販売価格への反映もあり、売上は増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、304億5千6百万円（前年同期比14.9%増）となりました。部門別では、自動車部品は235億8百万円（前年同期比14.0%増）、建設機械部品は57億3千4百万円（前年同期比20.2%増）、農業機械部品は6億4千1百万円（前年同期比27.2%増）、その他部品は5億7千1百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

損益面におきましては、売上の増加、グループを挙げての原価低減により、営業利益は12億9千2百万円（前年同期比18.6%増）となりました。一方、インドネシア通貨が円・ドルに対して大きく下落したことによりPT.METALART ASTRA INDONESIAにおける当社からの円建借入金にかかる為替差損5億1千2百万円の発生により、経常利益は8億8千5百万円（前年同期比22.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億1百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ14億9千5百万円増加し、266億8千1百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が3億7千5百万円減少、受取手形及び売掛金が3億7千2百万円増加、電子記録債権が1億8千7百万円増加、未収入金が4億3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億5千6百万円増加し、148億8千2百万円となり、また固定資産は前連結会計年度末に比べ8億3千8百万円増加し、117億9千9百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛金が2億2千7百万円増加、電子記録債務が4億3千5百万円増加、設備電子記録債務が4億9千9百万円増加、未払法人税等が1億8千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億9千7百万円増加し、135億5千9百万円となり、固定負債は、長期借入金の返済により6千6百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ8千2百万円減少し、7億7千2百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益4億1百万円の計上による増加、剰余金の配当による9千4百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億8千万円増加し、123億5千万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円減少し、26億6千万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は19億2千3百万円(前年同期は24億2千6百万円の増加)となりました。この主な増加要因は、減価償却費11億9千7百万円、税金等調整前当期純利益8億5千5百万円、仕入債務の増加7億1千1百万円、為替差損の増加4億9千8百万円、また、減少要因としては法人税等の支払6億4千3百万円、売上債権の増加5億9千4百万円、未収入金の増加4億7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は20億7千4百万円(前年同期は9億4千9百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出20億7千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億1百万円(前年同期は1億2千9百万円の減少)となりました。この主な要因は、短期金返済による支出3千万円、長期借入金の返済による支出6千6百万円、配当金の支払9千4百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの主要部門である自動車部門では、軽自動車市場が縮小するものの、小型車は堅調に推移すると予測しています。また、CVT、ハイブリッド車用新製品の生産開始もあり、売上は微減に止まると見込んでいます。

建設機械部門では、世界需要の堅調さに加え、中国市場の需要回復を予測する一方、国内需要は排ガス規制車販売前の駆け込み需要の反動を受け、売上は減少を見込んでいます。

一方、海外におきましては、当社海外子会社 PT.METALART ASTRA INDONESIAにて、新製品の量産が本格化し、更なる売上増加を見込んでいます。

以上の市場環境のもと、売上高は310億円(前年同期比1.8%増)、利益面につきましては、国内生産設備増強に伴う償却費の増加等により営業利益11億円(前年同期比14.9%減)、経常利益11億4千万円(前年同期比28.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7億7千万円(前年同期比91.8%増)と予想しています。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,035,173	2,660,025
受取手形及び売掛金	3,787,892	4,160,070
電子記録債権	2,748,452	2,936,128
製品	348,335	356,842
仕掛品	1,316,065	1,278,781
原材料及び貯蔵品	2,366,658	2,453,103
繰延税金資産	167,096	152,717
その他	455,717	884,490
流動資産合計	14,225,391	14,882,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,587,725	3,425,482
機械装置及び運搬具(純額)	4,481,626	4,496,849
工具、器具及び備品(純額)	323,844	333,935
土地	2,609,258	2,574,286
リース資産(純額)	22,379	14,855
建設仮勘定	444,579	496,566
有形固定資産合計	10,469,413	11,341,975
無形固定資産		
公共施設利用権	7,462	6,017
その他	50,891	37,044
無形固定資産合計	58,353	43,061
投資その他の資産		
投資有価証券	163,179	172,088
繰延税金資産	95,197	97,747
その他	183,571	153,788
貸倒引当金	△9,130	△9,130
投資その他の資産合計	432,818	414,494
固定資産合計	10,960,585	11,799,532
資産合計	25,185,977	26,681,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,602,724	2,830,531
電子記録債務	4,320,705	4,756,389
短期借入金	3,602,000	3,572,000
リース債務	10,274	10,095
未払費用	616,332	680,401
未払法人税等	419,764	230,792
賞与引当金	367,212	376,248
役員賞与引当金	13,000	12,000
その他	510,044	1,091,047
流動負債合計	12,462,058	13,559,505
固定負債		
長期借入金	176,000	110,000
リース債務	18,013	7,918
繰延税金負債	19,676	29,390
役員退職慰労引当金	115,300	140,652
退職給付に係る負債	483,615	443,083
資産除去債務	25,915	25,234
その他	15,800	15,800
固定負債合計	854,320	772,078
負債合計	13,316,378	14,331,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	8,161,917	8,468,750
自己株式	△9,453	△10,310
株主資本合計	11,937,014	12,242,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,848	62,580
為替換算調整勘定	△44,218	74,776
退職給付に係る調整累計額	△81,046	△30,238
その他の包括利益累計額合計	△67,416	107,117
非支配株主持分	-	-
純資産合計	11,869,598	12,350,108
負債純資産合計	25,185,977	26,681,693

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,515,983	30,456,660
売上原価	23,707,564	27,383,291
売上総利益	2,808,419	3,073,368
販売費及び一般管理費	1,718,618	1,780,694
営業利益	1,089,801	1,292,674
営業外収益		
受取利息	4,512	9,472
受取配当金	3,234	4,098
受取ロイヤリティー	6,671	6,387
物品売却益	10,356	14,744
債務勘定整理益	34,114	65,078
その他	29,528	26,837
営業外収益合計	88,417	126,619
営業外費用		
支払利息	12,608	12,212
固定資産処分損	2,775	-
為替差損	11,298	512,655
その他	7,204	8,663
営業外費用合計	33,887	533,531
経常利益	1,144,331	885,762
特別利益		
受取保険金	86,521	-
特別利益合計	86,521	-
特別損失		
固定資産処分損	17,370	30,013
製品保証費用	82,999	-
災害による損失	52,766	-
特別損失合計	153,137	30,013
税金等調整前当期純利益	1,077,715	855,748
法人税、住民税及び事業税	503,040	459,141
法人税等調整額	△109,041	△4,763
法人税等合計	393,999	454,378
当期純利益	683,715	401,370
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	683,715	401,370

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	683,715	401,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,136	4,731
為替換算調整勘定	△38,972	118,995
退職給付に係る調整額	11,898	50,808
その他の包括利益合計	△7,937	174,534
包括利益	675,778	575,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	675,778	575,904
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,530,248	△8,972	11,305,825
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△78,790	—	△78,790
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	683,715	—	683,715
自己株式の取得	—	—	—	△480	△480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	604,924	△480	604,443
当期末残高	2,143,486	1,641,063	8,161,917	△9,453	11,937,014

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,712	△5,246	△92,945	△59,479	—	11,246,345
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△78,790
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	683,715
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,136	△38,972	11,898	△7,939	—	△7,939
当期変動額合計	19,136	△38,972	11,898	△7,939	—	596,506
当期末残高	57,848	△44,218	△81,046	△67,416	—	11,869,598

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143,486	1,641,063	8,161,917	△9,453	11,937,014
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△94,537	—	△94,537
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	401,370	—	401,370
自己株式の取得	—	—	—	△856	△856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	306,832	△856	305,975
当期末残高	2,143,486	1,641,063	8,468,750	△10,310	12,242,990

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,848	△44,218	△81,046	△67,416	—	11,869,598
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△94,537
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	401,370
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,731	118,995	50,808	174,534	—	174,534
当期変動額合計	4,731	118,995	50,808	174,534	—	480,510
当期末残高	62,580	74,776	△30,238	107,117	—	12,350,108

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,077,715	855,748
減価償却費	1,094,435	1,197,553
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,785	9,889
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,000	△1,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,187	34,719
受取利息及び受取配当金	△7,746	△13,571
支払利息	12,608	12,212
為替差損益(△は益)	55,930	498,594
固定資産除却損	19,110	30,013
売上債権の増減額(△は増加)	△967,961	△594,970
未収入金の増減額(△は増加)	△80,210	△407,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△662,879	△121,059
仕入債務の増減額(△は減少)	1,659,460	711,002
その他	160,286	353,761
小計	2,461,722	2,565,767
利息及び配当金の受取額	7,746	13,571
利息の支払額	△12,399	△12,132
法人税等の支払額	△30,969	△643,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,426,099	1,923,349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△12,252	△1,385
有形固定資産の取得による支出	△930,204	△2,079,711
有形固定資産の売却による収入	21,177	12,856
その他	△27,771	△6,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949,051	△2,074,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	30,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△30,000
長期借入金の返済による支出	△72,000	△66,000
リース債務の返済による支出	△8,997	△10,274
自己株式の取得による支出	△480	△856
配当金の支払額	△78,295	△94,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,773	△201,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,454	△22,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,353,729	△375,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,443	3,035,173
現金及び現金同等物の期末残高	3,035,173	2,660,025

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18~19年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を17~18年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)
1株当たりの純資産	783円95銭
1株当たりの当期純利益	25円48銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益算定上の基礎

	(当連結会計年度)
当期純利益	401,370千円
普通株式に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	401,370千円
普通株式の期中平均株式数	15,754千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,551,210	2,220,208
受取手形	31,753	37,748
電子記録債権	2,748,452	2,936,128
売掛金	3,406,293	3,622,031
製品	171,948	173,454
仕掛品	846,631	745,964
原材料及び貯蔵品	1,185,820	1,234,162
前渡金	53,539	46,669
繰延税金資産	95,735	93,139
関係会社短期貸付金	386,000	298,000
未収入金	549,686	925,161
その他	112,771	165,441
流動資産合計	12,139,843	12,498,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,130,911	1,567,681
構築物	102,479	111,200
機械及び装置	924,812	779,166
車両運搬具	15,214	11,962
工具、器具及び備品	114,664	152,569
土地	1,224,551	1,224,623
リース資産	14,319	9,915
建設仮勘定	166,741	274,933
有形固定資産合計	3,693,695	4,132,053
無形固定資産		
ソフトウェア	16,767	13,873
その他	11,816	6,341
無形固定資産合計	28,584	20,214
投資その他の資産		
投資有価証券	163,179	172,088
関係会社株式	199,900	199,900
関係会社長期貸付金	5,414,166	5,414,166
前払年金費用	-	99,770
その他	184,047	190,845
貸倒引当金	△680,498	△1,142,557
投資その他の資産合計	5,280,795	4,934,212
固定資産合計	9,003,074	9,086,480
資産合計	21,142,918	21,584,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	3,406,827	3,840,848
買掛金	3,613,263	3,049,314
短期借入金	3,102,000	3,072,000
リース債務	4,756	4,756
未払金	29,412	174,564
未払費用	348,841	397,579
未払法人税等	215,213	187,149
賞与引当金	227,900	225,200
役員賞与引当金	13,000	12,000
その他	311,492	399,372
流動負債合計	11,272,707	11,362,785
固定負債		
長期借入金	176,000	110,000
リース債務	10,708	5,952
退職給付引当金	146,248	254,073
役員退職慰労引当金	97,700	120,000
資産除去債務	18,882	18,109
その他	15,800	15,800
固定負債合計	465,339	523,935
負債合計	11,738,047	11,886,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金	96,981	96,981
その他利益剰余金		
別途積立金	5,003,000	5,003,000
繰越利益剰余金	471,944	761,068
利益剰余金合計	5,571,925	5,861,049
自己株式	△9,453	△10,310
株主資本合計	9,347,022	9,635,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,848	62,580
評価・換算差額等合計	57,848	62,580
純資産合計	9,404,871	9,697,869
負債純資産合計	21,142,918	21,584,589

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,812,078	27,408,551
売上原価	22,045,571	25,407,715
売上総利益	1,766,507	2,000,836
販売費及び一般管理費	1,419,453	1,510,352
営業利益	347,053	490,484
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	44,436	246,452
その他	594,445	629,614
営業外収益合計	638,882	876,066
営業外費用		
支払利息	11,733	11,318
その他	171,375	180,036
営業外費用合計	183,109	191,355
経常利益	802,826	1,175,195
特別損失		
固定資産処分損	14,111	30,013
関係会社貸倒引当金繰入額	322,491	462,059
特別損失合計	336,602	492,072
税引前当期純利益	466,223	683,122
法人税、住民税及び事業税	283,342	305,844
法人税等調整額	△30,698	△6,383
法人税等合計	252,643	299,461
当期純利益	213,579	383,661

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	310,411	5,410,392
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△78,790	△78,790
当期純利益	—	—	—	—	—	213,579	213,579
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	134,789	134,789
当期末残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	471,944	5,571,925

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,972	9,185,969	38,712	38,712	9,224,682
当期変動額					
剰余金の配当	—	△78,790	—	—	△78,790
当期純利益	—	213,579	—	—	213,579
自己株式の取得	△480	△480	—	—	△480
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	19,136	19,136	19,136
当期変動額合計	△480	134,310	19,136	19,136	153,444
当期末残高	△9,453	9,347,022	57,848	57,848	9,404,871

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	471,944	5,571,925
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△94,537	△94,537
当期純利益	—	—	—	—	—	383,661	383,661
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	289,123	289,123
当期末残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	761,068	5,861,049

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,453	9,347,022	57,848	57,848	9,404,871
当期変動額					
剰余金の配当	—	△94,537	—	—	△94,537
当期純利益	—	383,661	—	—	383,661
自己株式の取得	△856	△856	—	—	△856
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	4,731	4,731	4,731
当期変動額合計	△856	288,266	4,731	4,731	292,997
当期末残高	△10,310	9,635,289	62,580	62,580	9,697,869

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を17年に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年11月6日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社メタルテックスを吸収合併することを決議し、平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社メタルテックス

事業の内容 各種金属の塑性加工及び切削加工、建設機械足回りトラックリンクの加工及び組付

②企業結合日

平成30年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社メタルテックスを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業名称

株式会社メタルアート

⑤その他取引の概要に関する事項

鍛造から機械加工の一貫事業の充実による競争力向上を目的とした吸収合併

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

5. その他  
 (1) 販売の状況

販 売 の 状 況

(単位：千円)

期 別 部門別	前連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
自動車部品	20,618,565	77.8	23,508,781	77.2	2,890,216	14.0
建設機械部品	4,769,832	18.0	5,734,734	18.8	964,902	20.2
農業機械部品	504,687	1.9	641,692	2.1	137,004	27.2
その他部品	622,898	2.3	571,452	1.9	△ 51,446	△ 8.3
合 計	26,515,983	100.0	30,456,660	100.0	3,940,676	14.9

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

( 2 ) 役員 の 異 動 ( 平 成 30 年 6 月 26 日 付 )

1. 新任取締役候補

三宅 恆路	(現 当社顧問)
福本 照久	(現 当社執行役員)
藤井 正大	(現 藤井正大法律事務所 弁護士)

2. 退任予定取締役

安居 弘	(現 当社取締役 ) 当社顧問に就任予定
古賀 康友	(現 社外取締役 現 山陽特殊製鋼株 顧問)

以上